

令和3年度江南市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度江南市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,661,231 千円	△ 13 千円	1,661,218 千円
第1項 営業収益	1,525,303 千円	△ 37 千円	1,525,266 千円
第2項 営業外収益	135,926 千円	24 千円	135,950 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,359,217 千円	2,513 千円	1,361,730 千円
第1項 営業費用	1,322,188 千円	2,519 千円	1,324,707 千円
第2項 営業外費用	35,700 千円	△ 6 千円	35,694 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「644,766千円は、過年度分損益勘定留保資金587,032千円」を「637,171千円は、過年度分損益勘定留保資金579,437千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	356,537 千円	△ 120 千円	356,417 千円
第5項 補助金	62,980 千円	△ 120 千円	62,860 千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,001,303 千円	△ 7,715 千円	993,588 千円
第1項 建設改良費	880,163 千円	△ 7,715 千円	872,448 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	116,781 千円	△ 5,196 千円	111,585 千円

令和3年11月26日提出

江南市長 澤田 和延

令和3年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,661,231	△ 13	1,661,218
	1 営業収益		1,525,303	△ 37	1,525,266
		3 他会計負担金	42,059	△ 37	42,022
	2 営業外収益		135,926	24	135,950
		2 他会計補助金	776	24	800

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,359,217	2,513	1,361,730
	1 営業費用		1,322,188	2,519	1,324,707
		1 原水及び浄水費	541,013	△ 2,254	538,759
		2 配水及び給水費	109,854	3,036	112,890
		4 業 務 費	108,900	△ 29	108,871
		5 総 係 費	46,842	1,766	48,608
	2 営業外費用		35,700	△ 6	35,694
		2 消費税及び地方消費税	13,718	△ 6	13,712

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 収 入			356,537	△ 120	356,417
	5 補 助 金		62,980	△ 120	62,860
		2 他 会 計 補 助 金	480	△ 120	360

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			1,001,303	△ 7,715	993,588
	1 建 設 改 良 費		880,163	△ 7,715	872,448
		1 事 務 費	82,624	△ 7,715	74,909

令和3年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	240,773
減価償却費	493,136
固定資産除却費	14,800
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,896
長期前受金戻入額	△ 130,352
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	21,981
固定資産売却損益	28
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,447
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,265
未払金の増減額（△は減少）	<u>14,204</u>
小計	632,957
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△ 21,981</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 812,731
有形固定資産の売却による収入	11
分担金及び負担金による収入	135,874
補助金等による収入	<u>62,860</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,986
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 119,140</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,860
資金増加額（又は減少額）	27,855
資金期首残高	<u>974,983</u>
資金期末残高	1,002,838

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	(7) 11	4,870	37,927	26,901
	資本勘定支弁職員	4		13,995	9,434
	合計	(7) 15	4,870	51,922	36,335
補正前	損益勘定支弁職員	(6) 11	4,870	36,325	26,384
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	(6) 16	4,870	54,166	38,541
比較	損益勘定支弁職員	(1)		1,602	517
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 3,846	△ 2,723
	合計	(1) △ 1		△ 2,244	△ 2,206

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	3,068	1,872	3,414
	補正前	3,068	1,890	3,549
	比較		△ 18	△ 135
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	10,119	6,759	1,160
	補正前	11,065	7,878	1,270
	比較	△ 946	△ 1,119	△ 110

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
69,698	13,822	83,520	
23,429	4,636	28,065	
93,127	18,458	111,585	
67,579	13,422	81,001	
29,998	5,782	35,780	
97,577	19,204	116,781	
2,119	400	2,519	
△ 6,569	△ 1,146	△ 7,715	
△ 4,450	△ 746	△ 5,196	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	559	3,830
336	485	3,806
△ 336	74	24
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
42	5,512	
17	5,177	
25	335	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
補正後	損益勘定支弁職員	(1) 11		37,927	26,333
	資本勘定支弁職員	4		13,995	9,434
	合計	(1) 15		51,922	35,767
補正前	損益勘定支弁職員	11		36,325	25,816
	資本勘定支弁職員	5		17,841	12,157
	合計	16		54,166	37,973
比較	損益勘定支弁職員	(1)		1,602	517
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 3,846	△ 2,723
	合計	(1) △ 1		△ 2,244	△ 2,206

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	3,068	1,872	3,414
	補正前	3,068	1,890	3,549
	比較		△ 18	△ 135
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	9,551	6,759	1,160
	補正前	10,497	7,878	1,270
	比較	△ 946	△ 1,119	△ 110

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
64,260	13,168	77,428	
23,429	4,636	28,065	
87,689	17,804	105,493	
62,141	12,746	74,887	
29,998	5,782	35,780	
92,139	18,528	110,667	
2,119	422	2,541	
△ 6,569	△ 1,146	△ 7,715	
△ 4,450	△ 724	△ 5,174	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	559	3,830
336	485	3,806
△ 336	74	24
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
42	5,512	
17	5,177	
25	335	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
補正後	損益勘定支弁職員	(6)	4,870		568
	資本勘定支弁職員				
	合計	(6)	4,870		568
補正前	損益勘定支弁職員	(6)	4,870		568
	資本勘定支弁職員				
	合計	(6)	4,870		568
比較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員				
	合計				

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 2,244	異動等に伴う増減分	△ 2,244	
手当	△ 2,206	異動等に伴う増減分	△ 2,206	

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
5,438	654	6,092	
5,438	654	6,092	
5,438	676	6,114	
5,438	676	6,114	
	△ 22	△ 22	
	△ 22	△ 22	

[単位:千円]

備考			
扶養手当	△ 18	期末手当	△ 946
地域手当	△ 135	勤勉手当	△ 1,119
住居手当	△ 336	児童手当	△ 110
通勤手当	74	管理職員特別勤務手当	25
時間外勤務手当	24	賞与引当金繰入額	335

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和3年10月1日現在	平均給料月額	274,260円
	平均給与月額	342,188円
	平均年齢	37歳
令和2年10月1日現在	平均給料月額	273,467円
	平均給与月額	340,962円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	(1) 3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0
令和2年10月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(1) 15 人
一般会計の制度	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
令和3年4月1日	高校卒	150,600円	150,600円
	大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分	補正後	補正前
	一般事務職	一般事務職
職員数(A)	15 人	16 人
昇給に係る職員数(B)	12 人	15 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	12 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	人
比率(B)／(A)	80.00 %	93.75 %

職員数欄は、再任用短時間勤務職員以外の職員数です。

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率	一般会計の制度
支給 期別	6月	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)
	12月	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)
支給率	計	4.45 月分 (2.35)	4.45 月分 (2.35)
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有
備考		一般会計の制度に同じ	

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和3年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	358,856		
	減価償却累計額	△ 176,180	182,676	
	ハ 構築物	19,778,013		
	減価償却累計額	△ 9,996,665	9,781,348	
	ニ 機械及び装置	2,005,365		
	減価償却累計額	△ 1,456,666	548,699	
	ホ 車両運搬具	12,628		
	減価償却累計額	△ 10,865	1,763	
	ヘ 工具器具及び備品	11,178		
	減価償却累計額	△ 10,333	845	
	ト 建設仮勘定		367,017	
	有形固定資産合計			11,122,735
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			1,392
	固定資産合計			11,124,127
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		1,002,838	
	(2) 未収金		263,331	
	貸倒引当金		△ 1,000	262,331
	(3) 貯蔵品			1,149
	流動資産合計			1,266,318
	資産合計			12,390,445

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,447,245	
	企業債合計	<u>1,447,245</u>	1,447,245
	固定負債合計		1,447,245
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,772	
	企業債合計	<u>109,772</u>	109,772
	(2) 未払金		127,764
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,920	
	引当金合計	<u>8,920</u>	8,920
	(4) 預り金		2,086
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>250,542</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,231,376
	長期前受金収益化累計額	△ 2,835,559	
	繰延収益合計		<u>3,395,817</u>
	負債合計		<u><u>5,093,604</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,257,949	
	資本金合計	<u>6,460,142</u>	6,460,142
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	478,413	
	利益剰余金合計	<u>478,413</u>	478,413
	剰余金合計		<u>836,699</u>
	資本合計		<u>7,296,841</u>
	負債資本合計		<u><u>12,390,445</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,375千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,481,992円
1年超	9,221,960円
計	15,703,952円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当、勤勉手当として21,972千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,044千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,059千円、資本勘定支弁職員分として2,371千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和3年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,661,231	△ 13	1,661,218		
	1	営業収益	1,525,303	△ 37	1,525,266		
		3 他会計負担金	42,059	△ 37	42,022	1 他会計負担金	△ 37
	2	営業外収益	135,926	24	135,950		
		2 他会計補助金	776	24	800	1 他会計補助金	24

[単位:千円]

説 明
人件費負担金
一般会計補助金

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補正額	計	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	水道事業費用		1,359,217	2,513	1,361,730				
	1	営業費用	1,322,188	2,519	1,324,707				
		1	原水及び浄水費	541,013	△ 2,254	538,759	1	給 料	△ 570
							2	手 当	△ 1,243
							3	賞与引当金 繰入額	△ 131
							5	法定福利費	△ 310
		2	配水及び給水費	109,854	3,036	112,890	1	給 料	2,066
							2	手 当	564
							3	賞与引当金 繰入額	△ 2
							5	法定福利費	408

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 2,254	
1 給料	△ 570	
2 手当	△ 1,243	
扶養手当	△ 198	
地域手当	△ 46	
住居手当	△ 336	
時間外勤務手当	187	
期末手当	△ 399	
勤勉手当	△ 321	
児童手当	△ 130	
3 賞与引当金繰入額	△ 131	
賞与引当金繰入額	△ 110	
法定福利費引当金繰入額	△ 21	
5 法定福利費	△ 310	
職員共済組合負担金	△ 308	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 2	
[人件費等]	3,046	
1 給料	2,066	
2 手当	564	
地域手当	124	
通勤手当	24	
時間外勤務手当	89	
期末手当	265	
勤勉手当	62	
3 賞与引当金繰入額	△ 2	
法定福利費引当金繰入額		
5 法定福利費	418	
職員共済組合負担金	10	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 2	
社会保険料	395	
労働保険料	15	
[配水管等維持管理事業]	△ 10	
・給配水管等維持管理事業		
5 法定福利費		
社会保険料	△ 4	
労働保険料	△ 6	

支 出
1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 業務費	108,900	△ 29	108,871	2 手 当	△ 58
						3 賞与引当金 繰入額	△ 2
						5 法定福利費	31
		5 総係費	46,842	1,766	48,608	1 給 料	106
						2 手 当	919
						3 賞与引当金 繰入額	522
						5 法定福利費	219
	2	営業外費用	35,700	△ 6	35,694		
		2 消費税及び 地方消費税	13,718	△ 6	13,712	58 消費税及び 地方消費税	△ 6

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	△ 29	
2 手当	△ 58	
時間外勤務手当	△ 92	
勤勉手当	34	
3 賞与引当金繰入額	△ 2	
法定福利費引当金繰入額		
5 法定福利費	31	
職員共済組合負担金	33	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 2	
〔人件費等〕	1,770	
1 給料	106	
2 手当	919	
扶養手当	378	
地域手当	29	
通勤手当	50	
時間外勤務手当	146	
期末手当	140	
勤勉手当	11	
児童手当	140	
管理職員特別勤務手当	25	
3 賞与引当金繰入額	522	
賞与引当金繰入額	445	
法定福利費引当金繰入額	77	
5 法定福利費	223	
職員共済組合負担金	240	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 9	
社会保険料	△ 4	
労働保険料	△ 4	
〔企業会計管理事業〕	△ 4	
・企業会計経理事務		
5 法定福利費		
社会保険料	△ 1	
労働保険料	△ 3	
〔企業会計管理事業〕	△ 6	
・消費税等申告事業		
58 消費税及び地方消費税		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的収入

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	資本的収入		356,537	△ 120	356,417		
	5	補助金	62,980	△ 120	62,860		
		2 他会計補助金	480	△ 120	360	1 他会計補助金	△ 120

支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	資本的支出		1,001,303	△ 7,715	993,588		
	1	建設改良費	880,163	△ 7,715	872,448		
		1 事務費	82,624	△ 7,715	74,909	1 給 料	△ 3,846
						2 手 当	△ 2,723
						5 法定福利費	△ 1,146

[単位:千円]

説	明
一般会計補助金	

1-1-1 事務費 [単位:千円]

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 7,715	
1 給料	△ 3,846	
2 手当	△ 2,723	
扶養手当	△ 198	
地域手当	△ 242	
時間外勤務手当	△ 306	
期末手当	△ 952	
勤勉手当	△ 905	
児童手当	△ 120	
5 法定福利費	△ 1,146	
職員共済組合負担金	△ 1,140	
地方公務員災害補償基金負担金	△ 6	

